

### 資料3 目次

資料ページ	指摘・意見等の質問事項
1	① 人件費と委託料(人事配置関連)の合計額推移
2	② 一人あたりの個人住民税の額推移一覧
3	③ 3セク債の効果検証
4	④ 行財政改革の主な取組について(H22～H27)
5	⑤ 公営住宅の管理計画概要
6	⑥ 職員数の変遷(H20～H32)
7	⑦ 平成28年度近畿中核市の病院事業収支状況
8	⑧-1 遊休地売却実績(H21～H29)
9	⑧-2 普通財産無償貸付一覧
10	⑧-3 過去に無償貸付を行っていた公有財産
11	⑨ 包括外部監査について
12	⑩ 奈良市保有資産の資料
14	⑪-1 合併による効果検証(普通交付税の交付基準額年度推移及び職員数)
15	⑪-2 合併による効果検証(新市建設計画の進捗状況)
16	⑫ 今後2,3年の財政計画

# ① 人件費等と委託料(人事配置関連)の合計額推移

【普通会計】

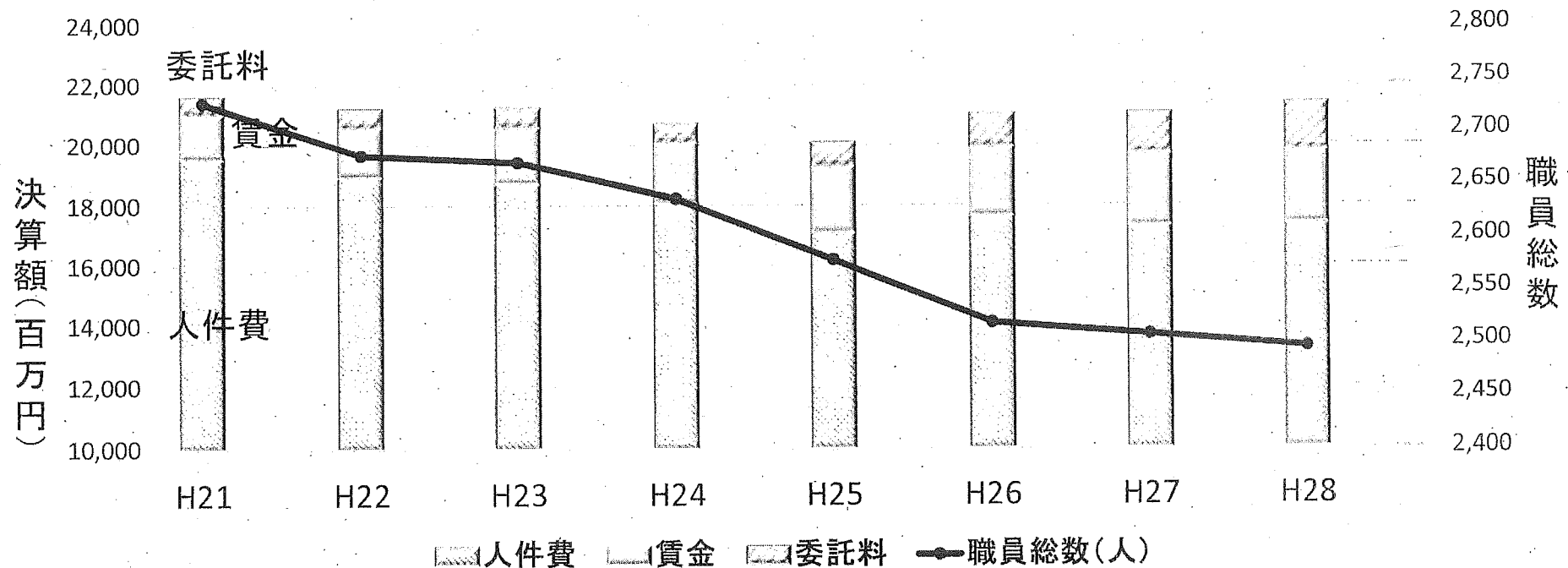
(単位:千円)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H21
A	人件費	19,522,817	18,922,045	18,712,379	18,080,618	17,093,099	17,645,325	17,319,785	17,377,513	△ 2,145,304
B	賃金	1,508,638	1,663,748	1,884,845	1,991,871	2,175,185	2,283,610	2,383,813	2,411,886	903,248
C	委託料	572,344	611,295	619,542	621,152	801,604	1,077,895	1,337,120	1,557,374	985,030
	職員総数(人)	2,726	2,676	2,669	2,635	2,577	2,517	2,506	2,494	△ 232
A + B + C		21,603,799	21,197,088	21,216,766	20,693,641	20,069,888	21,006,830	21,040,718	21,346,773	△ 257,026

※人件費は、職員給のみ(特別職報酬等除く)。

※委託料は、民間委託により人員配置に影響を及ぼした業務委託に係るもの。

※主な給与カット ①H24.4～H25.6:一般職給料2～5%カット、②H25.7～H26.3:一般職給料3.77～10%カット、③H26.4～H28.3:一般職給料2%～6%カット



## ② 一人あたりの個人市民税額年度別推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	中核市平均 (H28)
①個人市民税収入済 額(千円)	24,696,556	24,238,942	22,456,356	22,141,150	22,688,978	22,456,305	21,988,438	22,372,676	22,306,447	21,751,526
②納税義務者数(人)	165,029	164,872	162,512	162,904	162,973	162,804	163,720	163,819	165,830	—
③人口(人)	365,655	365,157	364,786	363,435	364,836	364,326	363,051	361,423	359,666	394,175
人口一人当たりの 税額(千円)	68	66	62	61	62	62	61	62	62	55
中核市順位	6位/40市	6位/40市	6位/41市	7位/41市	7位/43市	7位/43市	8位/45市	8位/48市	9位/48市	—

①個人市民税収入済額は、個人市民税(均等割額と所得割額の合計額)収入済額

②各年7月1日現在の納税義務者数

③各年度末現在の奈良市の住民基本台帳人口(平成23年度末以前は外国人除く)

### ③ 第三セクター等改革推進債(以下、三セク債)の効果検証

#### 【1. 奈良市の発行状況】

単位:千円

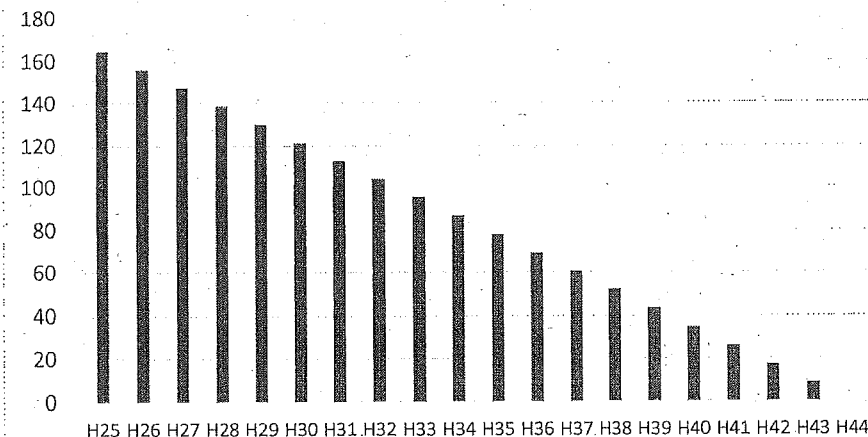
	発行年度	発行額	H29末残高
宅地造成事業費特別会計分	H22	1,455,000	436,500
土地開発公社分	H24	17,347,000	13,010,250
駐車場公社分	H24	826,000	413,000
計		19,628,000	13,859,750

#### 【2. 土地開発公社解散時の三セク債活用による節減見込額】 ※平成24年度時点

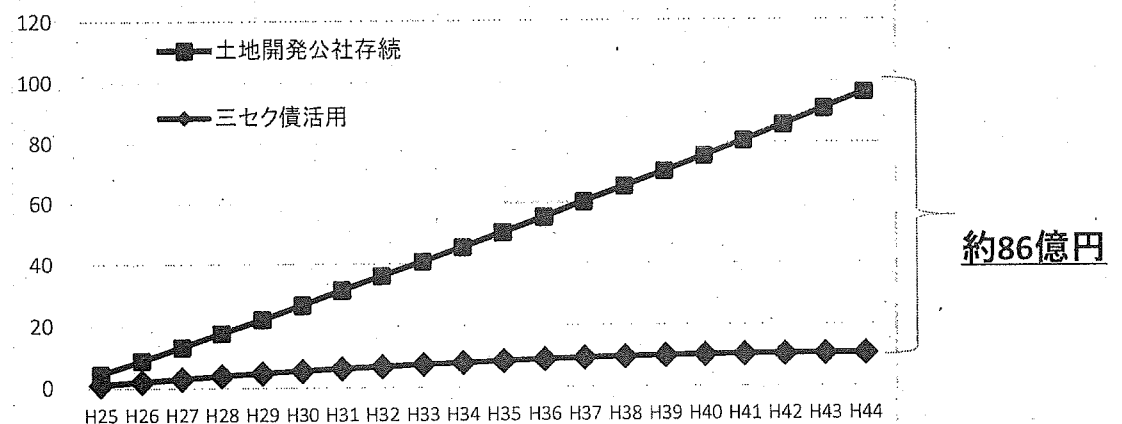
- ①土地開発公社が解散することなく借入を続けた場合の20年間の支払利息及び諸経費の合計額:約97億円  
 ②三セク債を活用することで発生する利息の支払い総額:約11億円

⇒①、②より約86億円の節減効果  
 (平成29年10月の利率見直し(0.592%→0.387%)によりさらに節減効果は大きくなっている)。

【億円】 三セク債年度末残高(土地開発公社分)



【億円】 支払利息等累計額比較(土地開発公社分)



#### ④行財政改革の主な取組について(平成22年度～27年度)

(単位:百万円)

	項目名	効果額	備考
1	事業仕分け	717	平成22年度 60事業 平成23年度 32事業
2	民間委託の推進	148	家庭系ごみ収集業務 市民課窓口業務、ほか
3	職員定数の適正化	401	ピーク時より約25%(1,000名削減)削減
4	職員給与の削減(特別職含む)	3,290	特殊勤務手当ての見直し、退職手当支給率切下げ 時間外勤務縮減、ほか
5	外郭団体の統廃合	149	外郭7団体を1団体に統廃合、奈良市総合財団を設立。
6	下水道公営企業化	314	下水道事業を水道局と統合、奈良市企業局発足。
7	入札制度改革(整備費用の見直し)	2,780	最低制限基準価格の撤廃

※効果額は予算の対前年度比較の合計により算出

## ⑤ 公営住宅の管理計画の概要

市営住宅等のストックについては、「奈良市住宅ストック総合活用計画」を策定し、市営住宅等の有効活用という視点から、効率的・効果的な活用を図っている。現計画は平成26年度からの10年間を計画期間としている。

管理戸数については、「奈良県住生活基本計画(平成24年3月奈良県)」による公営住宅等の供給目標量の算定方法に準じて、市内の公営住宅等による要支援世帯数を推計すると、現水準の公営住宅等の戸数を維持していくことで、今後の要支援世帯数をカバーすることが可能と推測される。そのため管理戸数については、基本的には現状維持とし、耐用年限を超過している木造団地などは順次用途廃止を行いつつ、建替えについては当面の間は見合わせる。

個々の市営住宅等の活用手法の選定にあたっては、「公営住宅等長寿命化計画策定指針(平成21年3月国土交通省)」を参考に奈良市の事情を踏まえ、経過年数、用途地域、敷地規模、躯体の安全性、避難の安全性、居住性、長寿命化型改善の必要性を検討する基準を設定した。その基準による判定結果を踏まえて、団地単位で総合的な判断を行い、それぞれの市営住宅の活用方法について決定した。

また、市営住宅の家賃滞納処理の強化にも取り組んでおり、家賃滞納者への法的措置や回収業務委託等により、家賃滞納の解消を進めている。

### <奈良市住宅ストック総合活用計画>

対 象	計 画 (H26～H35)	進捗状況 (30年7月現在)
市営住宅管理等戸数	2,343 戸	
維持管理予定戸数	2,042 戸	
うち、修繕対象	30 戸	随時実施
改善対象(長寿命化及び福祉対応、居住性確保又は安全性確保)	1,811 戸	改善戸数 1112戸
計画期間中に耐用年数に達するため、住替え支援対象	137 戸	住替え済戸数 105戸
計画期間中に耐用年数に達するが、改善対象	64 戸	改善戸数 64戸
新耐震基準に適合していない住棟で、入居募集は行わず、住替え支援を実施	164 戸	住替え済戸数 86戸
用途廃止戸数	137 戸	用途廃止戸数 0戸

### <家賃収納額及び収納率の年度推移>

	入居戸数	家賃収納状況(現年度分)	
		家賃収納額	家賃収納率
H25	1,968	350,461	98.46%
H26	1,931	339,915	98.34%
H27	1,881	331,884	98.97%
H28	1,826	346,209	99.04%
H29	1,788	363,149	99.22%

0.76%改善

※H28年度より改良住宅等家賃については、定額制から応能応益的家賃制度に移行

# ⑥ 奈良市職員数の変遷(H20～H32)

単位:人

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (見込み)	H32 (見込み)
一般行政部門職員	計画数(A)	2,028	1,999	1,985	1,840	1,832	1,821	1,806	1,794	1,683	1,655	1,625	1,597	1,567
	実績数(①)	1,984	1,937	1,865	1,840	1,831	1,813	1,750	1,710	1,690	1,663	1,706		
	計画との差(①-A)	△ 44	△ 62	△ 120	0	△ 1	△ 8	△ 56	△ 84	7	8	81		
消防部門職員	計画数(B)													
	実績数(②)	384	392	396	397	400	397	400	390	385	376	374		
教育部門職員	計画数(C)													
	実績数(③)	503	483	466	440	439	426	421	410	404	394	392		
	うち、幼稚園	140	138	129	113	113	107	107	97	94	88	94		
	うち、小学校	110	97	90	81	75	71	68	69	63	59	54		
	うち、中学校	16	15	15	15	14	14	15	16	15	15	15		
	うち、高等学校	86	89	94	101	101	96	93	88	63	71	60		
	うち、その他(事務職員等)	151	144	138	130	136	138	138	140	169	161	169		
合計(普通会計)	計画数(D):A+B+C	2,930	2,878	2,848	2,677	2,663	2,648	2,627	2,616	2,470	2,428	2,385	2,343	2,300
	実績数(④):①+②+③	2,871	2,812	2,727	2,677	2,670	2,636	2,571	2,510	2,479	2,433	2,472		
	計画との差(④-D)	△ 59	△ 66	△ 121	0	7	△ 12	△ 56	△ 106	9	5	87		
うち技能労務職員	計画数													
	実績数	542	514	479	458	433	414	394	368	345	326	328		
	うち、清掃職員	273	263	248	242	230	221	199	189	183	171	174		
	うち、用務員 (学校用務員含む)	104	98	93	84	77	72	70	70	67	65	61		
	うち、学校給食員	75	63	58	52	48	44	44	42	35	31	29		
	うち、学校給食員以外の調理員	36	36	31	32	31	31	30	29	27	27	29		
	うち、守衛	13	13	13	12	11	12	12	12	11	11	12		
	うち、その他	41	41	36	36	36	34	39	26	22	21	23		
全職員	計画数(E)	3,256	3,204	3,174	3,012	2,997	2,982	2,954	2,940	2,735	2,688	2,641	2,594	2,547
	実績数(⑤)	3,208	3,149	3,066	3,012	3,000	2,940	2,858	2,779	2,726	2,687	2,718		
	計画との差(⑤-E)	△ 48	△ 55	△ 108	0	3	△ 42	△ 96	△ 161	△ 9	△ 1	77		

※計画数とは、奈良市定員適正化計画の計画数  
※各年度4月1日現在の職員数(フルタイムの再任用職員は除く)  
※平成28年度から教育長を除く

⑦ 平成28年度 近畿圏中核市における病院事業の収支状況

(単位:千円)

団体名	大津市	豊中市	枚方市	八尾市	東大阪市	西宮市	明石市	奈良市
人口(H28.4.1.)	342,163	402,453	404,939	268,755	495,615	484,560	297,693	361,423
施設名	大津市民病院	市立豊中病院	市立ひらかた病院	市立病院	総合病院	中央病院	明石市立市民病院	市立奈良病院
病床数(H28.4.1.)	445	613	335	380	547	257	357	350
医業収益	10,986,921	16,670,119	7,719,641	11,941,794	6,520,808	4,506,722	8,132,622	10,040,391
医業費用	12,566,493	17,812,690	8,891,216	12,214,544	7,053,532	5,613,638	7,866,719	10,391,307
医業利益	△ 1,579,572	△ 1,142,571	△ 1,171,575	△ 272,750	△ 532,724	△ 1,106,916	265,903	△ 350,916
医業外収益	1,305,333	1,698,998	811,691	1,218,598	508,979	588,822	91,344	609,448
医業外費用	914,980	989,662	370,932	756,418	451,868	196,617	28,293	121,486
経常利益	△ 1,189,219	△ 433,235	△ 730,816	189,430	△ 475,613	△ 714,711	328,954	137,046
特別利益(臨時収益)	1,404,167	0	806	9,115	0	1,191	0	23,718
特別損失(臨時費用)	0	0	11,012	28,789	0	11,203	3,134	0
当期純利益	214,948	△ 433,235	△ 741,022	169,756	△ 475,613	△ 724,723	325,820	160,764
備考	平成29年4月1日 直営から地方独立行政法人へ移行 「地方独立行政法人市立大津市民病院」	直営	直営	直営	平成28年10月1日 直営から地方独立行政法人へ移行 「地方独立行政法人市立東大阪医療センター」	直営	平成23年10月1日 直営から地方独立行政法人へ移行 「地方独立行政法人明石市立市民病院」	指定管理。 決算額は、地域医療振興協会公益社団法人決算。

※他団体については、総務省HP「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」より数値引用

※高槻市、姫路市、尼崎市、和歌山市は市立病院なし。



# ⑧-1 遊休地売却実績(H21～H29)

年度	No.	物件名称	A	B	B-A	B/A
			予定価格	落札価格	差額	予定価格比
21	1	柏木町519-28. 519-29	755,929,000	880,500,500	124,571,500	1.164
23	1	秋篠町宅地 (奈良市秋篠町1180-67)	11,800,000	13,580,000	1,780,000	1.150
	2	秋篠町宅地 (奈良市秋篠町1180-68)	11,100,000	13,630,000	2,530,000	1.227
	3	秋篠町宅地 (奈良市秋篠町1180-69)	10,900,000	13,420,000	2,520,000	1.231
24	1	肘塚町178-20 178-21 178-22	68,800,000	68,800,000	0	1.000
25	1	秋篠町宅地 (奈良市秋篠町1180-65)	13,900,000	15,660,000	1,760,000	1.120
	2	青山六丁目宅地 (奈良市青山六丁目3-12)	16,500,000	16,510,000	10,000	1.001
	3	青山六丁目宅地 (奈良市青山六丁目3-18)	18,100,000	18,141,200	41,200	1.002
	4	富雄川西二丁目宅地 (奈良市富雄川西二丁目1122)	22,300,000	22,300,000	0	1.000
	5	富雄川西二丁目宅地 (奈良市富雄川西二丁目1123)	17,200,000	17,320,000	120,000	1.010
	6	富雄川西二丁目宅地 (奈良市富雄川西二丁目1142)	20,100,000	27,240,503	7,140,503	1.360
	7	西九条町二丁目宅地 (奈良市西九条二丁目2-10)	10,100,000	10,600,000	500,000	1.050
	8	月ヶ瀬桃香野 (月ヶ瀬桃香野3603-4)	590,000	600,000	10,000	1.017
	9	奈良市西木辻町宅地 (奈良市西木辻町159-24)	36,200,000	59,070,000	22,870,000	1.631
	10	奈良市大宮町一丁目宅地 (奈良市大宮町一丁目26-16)	141,000,000	169,600,000	28,600,000	1.203
26	1	富雄川西二丁目宅地 (奈良市富雄川西二丁目1127)	15,400,000	15,400,000	0	1.000
	2	奈良市都祁馬場町宅地(建物付き) (奈良県奈良市都祁馬場町716-5他)	12,100,000	13,110,000	1,010,000	1.083
	3	奈良市右京(旧右京幼稚園敷地) (奈良市右京四丁目11-3)	261,870,000	465,200,000	203,330,000	1.776
	4	旧休日夜間診療所等敷地 (奈良市二条大路南一丁目53-1)	78,800,000	245,610,000	166,810,000	3.117
	5	奈良市三条大路宅地(旧社会福祉協議会敷地)	58,300,000	118,200,000	59,900,000	2.027
	6	JR奈良駅西側市有地 (奈良市三条本町 1097)	680,000,000	1,201,100,000	521,100,000	1.766

年度	No.	物件名称	A	B	B-A	B/A
			予定価格	落札価格	差額	予定価格比
27	1	古市町宅地(5) (奈良市古市町1673-12)	5,170,000	5,170,000	0	1.000
	2	奈良市三条大宮町1222宅地 (奈良市三条大宮町1222)	39,400,000	39,400,005	5	1.000
	3	奈良市三条大宮町1248他宅地 (奈良市三条大宮町1248、1249、1250)	196,000,000	197,700,000	1,700,000	1.009
	4	奈良市西大寺南町宅地 (奈良市西大寺南町17街区3画地)	24,332,000	38,001,000	13,669,000	1.562
28	1	古市町宅地(1) (奈良市古市町1215-17)	5,560,000	5,560,000	0	1.000
	2	古市町宅地(2) (奈良市古市町1647-10)	5,760,000	5,760,000	0	1.000
	3	古市町宅地(3) (奈良市古市町1647-11)	6,810,000	6,810,000	0	1.000
	4	古市町宅地(4) (奈良市古市町1673-11)	6,230,000	6,230,000	0	1.000
	5	奈良市三条大宮町1239宅地 (奈良市三条大宮町1239)	43,100,000	63,490,000	20,390,000	1.473
	6	奈良市西木辻町200-59 旧青少年児童会館	27,600,000	49,150,000	21,550,000	1.781
	7	奈良市佐保台西町114-3、115-4 旧人権啓発センター(建物付)	99,000,000	100,001,700	1,001,700	1.010
	8	奈良市古市町1865-1、1865-2	8,150,000	8,150,000	0	1.000
	9	奈良市古市町1864-1	6,710,000	6,710,000	0	1.000
29	1	あやめ池北一丁目1504-1	535,844,000	693,436,205	157,592,205	1.294
合計(35件)			3,270,855,000	4,631,161,113	1,360,506,113	1.416

単位:円

⑧－２ 普通財産無償貸付一件（平成３０年度）

住 所 ・ 地 番	財産概要	名 称 ・ 相手方	貸 付 面 積
水間町 452 番 1、453 番 1、454 番 4	旧水間幼稚園	水間校区協議会 代表 森本 武文	土地 660.82 m <sup>2</sup> 建物 鉄筋コンクリート造 150 m <sup>2</sup>
大安寺七丁目 151 番 1、151 番 2	(元) 財産区財産 笠縫池	笠縫池水利組合 組合長 野田 忠一	土地 2,829 m <sup>2</sup> の内 18 m <sup>2</sup> 排水管路 100 mm×38m
肘塚町 178 番 15	旧第 8 号（肘塚）市営住宅	済美地区自主防災施設 会長 辻 勝之	土地 705.54 m <sup>2</sup> 建物 22.63 m <sup>2</sup> プレハブ造倉庫
都祁吐山町 1892 番地の 1 他 14 筆	(元) 吐山小学校跡地	都祁吐山町自治会 自治会長 中尾雅昭	土地 5,038.38 m <sup>2</sup> の内 2,260.14 m <sup>2</sup>
柳生下町 493-1	(元) 奈良市観光駐車場敷地	奈良市公営企業管理者 池田 修	土地 733 m <sup>2</sup> の内 217.06 m <sup>2</sup>
芝辻町 545、595、596-4、603-1、 604-1、618 の一部	旧中ノ川造成事業	鹿害阻止農家組合 東里地区代表 池之畑 耕治	土地 7,026 m <sup>2</sup> の一部 (フェンス設置箇所)

※資産経営課の管理財産

⑧-3 過去に無償貸付を行っていた公有財産

NO	担当部局	資産名	相手先	現状（平成29年度）	使用料収入実績（H29決算額）
1	観光経済部農政課	共同作業所・共同農機具保管庫	杏中町農機具利用組合 古市町自治連合会	使用料を徴収	30,000円
2	市民活動部人権政策課	駐車場用地	地元自治会	指定管理に移行し、利用料金の一部を納入させる	278,125円
3	子ども未来部保育所・幼稚園課	佐保川保育園	（社福）奈良社会福祉院	貸付料を徴収	3,909,087円
4	保健福祉部介護福祉課	老人デイサービスセンターの敷地及び建物	（社福）福寿会	貸付料を徴収（予定）	無（H30撤退検討中）
5	保健福祉部介護福祉課	大宮児童館複合施設の敷地及び建物	（社福）万葉福祉会	-（事業者が撤退）	無（業者撤退済）
6	保健福祉部介護福祉課	特別養護老人ホームの敷地	（社福）広瀬福祉会	協議中	無（H30撤退検討中）
7	福祉部障がい福祉課及び保護第一課	（元）老人ホーム建設事業用地	（社福）奈良社会福祉院	貸付料を徴収	1,692,672円
8	教育総務部教育総務課、一条高等学校	奈良市立一条高等学校の敷地及び建物	一条高等学校育友会	検討中	無
9	総務部総務課、消防局総務課	奈良市消防局・南消防署併設庁舎 他	奈良市消防職員共済会	貸付先を変更（自動販売機設置者）のうえ、貸付料を徴収	4,546,800円の内数
10	総務部総務課	奈良市庁舎	奈良市職員組合 奈良市従業員労働組合	使用料を徴収	530,603円

※平成23年度包括外部監査「公有財産（不動産）に係る事務執行について」より引用

# ⑨ 包括外部監査の結果報告書における結果・意見の措置 進捗状況

(平成29年9月末時点)

年度	テーマ	結果					意見				
		結果	措置済	検討中	措置しない	進捗状況	意見	措置済	検討中	措置しない	進捗状況
14	文化の振興に関する施設の管理・運営について	25	25			100%	13	13			100%
	ごみ処理事業について	11	10	1		91%	4	3	1		75%
15	土地の取得及び売却の処理手続きならびに保有土地の管理状況について	38	28	4	6	88%	16	9	1	6	90%
16	補助金等に関する事務執行状況について	33	33			100%	31	29	1	1	97%
17	財務管理事務の執行状況と財務管理組織の整備状況について	1	1			100%	8	8			100%
18	下水道事業の経営管理について	1	1			100%					
	医療保険事業（国民健康保険事業・老人保健事業）及び介護保険事業の経営管理について	1		1			6	6			100%
19	出資団体に関する奈良市の財務事務の執行状況について	3	3			100%	6	6			100%
20	公営住宅の財務事務について	15	11	4		73%	42	33	8	1	80%
21	少子高齢化に関する財務事務について	7	6	1		86%	36	32	3	1	91%
22	市税の賦課及び徴収に関する事務の執行について	23	22	1		96%	28	26	1	1	96%
23	公有財産（不動産）に係る事務執行について	16	6	10		38%	105	39	64	2	38%
24	過去の包括外部監査措置状況について	6	2	4		33%	82	59	23		72%
25	指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について	8	3	4	1	43%	119	37	74	8	33%
26	業務委託、工事、物品購入などの公共調達について	29	12	17		41%	45	19	23	3	45%
27	人件費に関する事務の執行について	23	5	16	2	24%	20	2	14	4	13%
28	補助金、交付金及び負担金にかかる事務の執行について	44	2	41	2	5%	44	6	37	1	14%
計		284	170	104	11	62%	605	327	250	28	57%

※ 件数等については、教育委員会、議会、企業局を除く。

⑩ 奈良市有形固定資産(平成28年度末時点)

	28年度末残高(億円)	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率)
有形固定資産	4,283	66.3%
うち事業用資産	2,805	
うちインフラ資産	1,443	
うち物品	35	

附属明細書

＜有形固定資産の行政目的別明細＞

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,885,100	148,528,764	16,684,147	8,495,925	4,652,050	5,993,675	92,293,663	280,533,324
土地	582,220	121,838,121	9,098,767	2,726,946	2,878,428	2,279,548	52,176,842	191,580,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,567,870	25,832,071	7,428,412	3,597,324	1,728,506	3,059,052	38,988,171	83,201,406
工作物	735,011	788,223	138,445	1,040,272	44,620	647,549	1,128,650	4,522,769
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	70,349	18,523	1,131,382	496	7,526	-	1,228,276
インフラ資産	142,406,686	-	156,569	1,155,322	263,044	112,442	240,641	144,334,704
土地	77,029,253	-	156,569	1,155,322	263,044	112,442	29,191	78,745,821
建物	9,424,232	-	-	-	-	-	-	9,424,232
工作物	55,442,072	-	-	-	-	-	-	55,442,072
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	511,129	-	-	-	-	-	211,450	722,579
物品	9,074	728,691	79,750	176,275	50,224	686,270	1,732,823	3,463,108
合計	146,300,860	149,257,455	16,920,466	9,827,522	4,965,318	6,792,387	94,267,127	428,331,135

⑪-1 合併による効果検証  
(普通交付税の交付基準額年度推移及び職員数)

	H16 (旧奈良市)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
(A) 一本算定(通常)	12,305,690	11,760,724	12,384,327	11,817,037	11,321,455	11,920,748	13,517,330	13,551,465	14,330,777	13,931,731	14,015,110	13,557,398	12,962,151	13,238,702	12,353,093
(B) 合併算定替(特例)	-	12,468,339	12,495,417	12,050,284	12,229,238	12,873,556	14,474,006	14,782,411	15,276,259	15,114,816	14,960,051	14,303,155	13,523,337	13,704,199	12,745,940
(B)-(A) 合併による優遇措置	-	707,615	111,090	233,247	907,783	952,808	956,676	1,230,946	945,482	1,183,085	944,941	745,757	561,186	465,497	392,847
全職員数(人)	3,268	3,354	3,316	3,272	3,208	3,149	3,066	3,012	3,000	2,940	2,858	2,779	2,726	2,687	2,718
前年度比較(人)	-	86	△ 38	△ 44	△ 64	△ 59	△ 83	△ 54	△ 12	△ 60	△ 82	△ 79	△ 53	△ 39	31

※平成17年4月 旧月ヶ瀬村及び旧都祁村と合併  
※各年度4月1日現在の職員数

⑪-2 合併による効果検証(新市建設計画の進捗状況)

(単位:千円)

事業名	事業費 財源内訳	平成16~28年度	平成29年度 (見込額)	平成30年度 (予算案)	平成31年度以降 (予定額)	合 計
1. 学校教育施設の改修	事業費 国 一般財源	40,108 31,813 8,295	0 0 0	0 0 0	0 0 0	40,108 31,813 8,295
2. 幼稚園建築事業 (保育所建設事業で計上)	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
3. 保健所(教育センター)等 複合施設建設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	14,346,502 81,754 13,542,600 713,000 9,148	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	14,346,502 81,754 13,542,600 713,000 9,148
4. 地域ケーブルテレビ施設 整備事業 (CATV施設整備事業)	事業費 国 県 起 債 特別債 一般財源	266,862 121,145 60,572 23,900 61,245	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	266,862 121,145 60,572 23,900 61,245
5. 新火葬場建設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	185,688 5,267 0 37,000 143,422	234,723 0 70,400 63,400 100,923	1,100,000 0 412,300 687,700 0	4,011,000 0 2,481,000 1,530,000 0	5,531,412 5,267 2,963,700 2,318,100 244,345
6. 保育所建設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	548,420 0 521,000 27,400 20	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	548,420 0 521,000 27,400 20
7. 1市2村のバス路線 導入事業	事業費 国 一般財源	247,057 21,200 225,857	11,000 0 11,000	11,000 0 11,000	22,000 0 22,000	291,057 21,200 268,857
8. コミュニティバス 導入事業	事業費 国 一般財源	112,614 14,400 98,214	21,299 0 21,299	22,196 0 22,196	44,392 0 44,392	200,501 14,400 186,101
9. 中ノ川・梅台台線道路 新設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	2,386,387 1,069,578 1,242,900 54,600 19,311	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	2,386,387 1,069,578 1,242,900 54,600 19,311
10. 一本松小倉線道路 新設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	274,493 260,300 13,800 393	30,000 28,500 1,500 0	0 0 0 0	200,000 190,000 10,000 0	504,493 478,800 25,300 393
11. 合併記念公園建設事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	1,374,482 9,200 1,296,900 68,000 382	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1,374,482 9,200 1,296,900 68,000 382
12. 水道事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	243,426 198,245 0 45,181	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	243,426 198,245 0 45,181

(単位:千円)

事業名	事業費 財源内訳	平成16~28年度	平成29年度 (見込額)	平成30年度 (予算案)	平成31年度以降 (予定額)	合 計
13. 消防防災関係事業	事業費 一般財源	3,465 3,465	0 0	0 0	0 0	3,465 3,465
14. 消防施設整備事業	事業費 起 債 特別債 分 担 金 一般財源	33,178 25,600 1,673 5,905	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	33,178 25,600 1,673 5,905
15. 消防車両整備事業	事業費 起 債 特別債 その他 一般財源	123,105 116,900 6,200 5	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	123,105 116,900 6,200 5
16. 月ヶ瀬地区梅林整備事業 (整備計画策定事業)	事業費 国 一般財源	6,546 2,780 3,766	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6,546 2,780 3,766
17. 月ヶ瀬地区梅林整備事業 (月ヶ瀬梅公園整備事業)	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	115,230 3,000 105,600 5,700 930	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	115,230 3,000 105,600 5,700 930
18. 月ヶ瀬地区梅林整備事業 (月ヶ瀬梅の文化博物館 建設事業)	事業費 起 債 特別債 その他 一般財源	151,816 144,100 7,700 16	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	151,816 144,100 7,700 16
19. 月ヶ瀬地区梅林整備事業 (梅林周遊道路整備事業)	事業費 起 債 特別債 その他 一般財源	266,178 248,300 13,700 3,178	50,000 47,400 2,500 100	50,000 47,500 2,500 0	100,000 95,000 5,000 0	466,178 439,200 23,700 3,278
20. 農林産物直売所整備事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	9,051 138 0 0 8,913	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	118,000 0 112,100 5,900 0	127,051 138 112,100 5,900 8,913
21. 新規優良企業誘致事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	7,093 174 0 0 6,919	0 0 0 0 0	1,500 0 0 0 1,500	0 0 0 0 0	8,593 174 0 0 8,419
22. 地域イントラネット基盤 施設整備事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	313,169 134,159 144,800 0 34,210	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	313,169 134,159 144,800 0 34,210
23. 庁舎建築事業	事業費 国 起 債 特別債 その他 一般財源	776,859 500 725,200 41,200 9,959	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	776,859 500 725,200 41,200 9,959
合 計	事業費 国 県 起 債 特別債 分 担 金 一般財源	21,831,730 1,693,351 60,572 18,373,500 1,013,900 1,673 688,734	347,022 0 0 146,300 67,400 0 133,322	1,184,696 0 0 459,800 690,200 0 34,696	4,495,392 0 0 2,878,100 1,550,900 0 66,392	27,858,840 1,693,351 60,572 21,857,700 3,322,400 1,673 923,144



⑫ 今後の財政計画(H30年度～H32年度)

<普通会計>

単位:億円

区分		H30年予算	H31年計画	H32年計画
歳入	市税	529	521	524
	地方贈与税	8	8	8
	地方消費税交付金	64	60	70
	その他交付金	27	27	25
	地方交付税	141	135	122
	国県支出金	334	310	304
	市債	148	135	135
	うち、臨時財政対策債	62	55	55
	その他	87	81	81
	合 計	1,338	1,277	1,269
歳出	義務的経費	802	765	767
	人件費	239	222	221
	扶助費	377	360	364
	公債費	186	183	182
	投資的経費	133	120	110
	繰出金	117	121	123
	一般行政経費	286	286	287
	合 計	1,338	1,292	1,287
歳入歳出差引		0	△ 15	△ 18

○想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提としている。

○30年度予算については、端数調整をしているため実際の予算額と異なる場合がある。

※30年度予算額については、「普通会計の当初予算調べ」から、31・32年度計画額は「奈良市第4次総合計画後期基本計画」より数値引用。